



平戸市 議会だより

CONTENTS

vol.84

令和6年(2024年)
5月1日発行



- 2... 今議会ここに注目!
- 6... 総務厚生委員会レポート
- 8... 産業建設文教委員会レポート
- 10... 審議された案件と結果
- 12... 一般質問
- 15... 市議会からのお知らせ



中野じげもんまつりでの餅まき

とかいせん

No.84 2024.5.1 平戸市議会だより

編集・発行:平戸市議会広報特別委員会 平戸市岩の上町1508-3

TEL22-9170

FAX22-3427

E-mail: gikakar@city.hirado.lg.jp



このコーナーでは、平戸市で活躍する人や団体にスポットをあて、紹介していきます。2024 HIRADO



もとやま みつぐ

本山 貢 さん(49歳)

【坊方町(中野地区まちづくり運営協議会事務局長/神職)】



平戸生まれの東アジアの英雄「鄭成功」。市内でもとりわけ、生誕の地川内町では、生誕400周年を祝う横断幕やのぼりが多く掲げられ、関連行事の開催を契機とした地域活性化と誘客への期待が高まっている。

桜の花が咲き誇る4月初旬、川内町を管轄する「中野地区まちづくり運営協議会」事務局長の本山 貢さんに、お話を伺うことができた。

神職を務める家庭に生まれ育った本山さんは、高校を卒業後、東京の國學院大學に進学。ここで神道を学び、24歳の頃に帰郷した。現在は、白山比賣神社の宮司として奉職する傍ら、前述した中野地区まちづくり運営協議会に事務局長として勤めている。



長男が神職を継ぐため、本人も学んだ大学に進学したと嬉しそうに話す姿から、父としての一面も垣間見える。

まち協が地域活性化の一翼を担う

中野地区まちづくり運営協議会は、鄭成功生誕の地のまち協として、生誕400周年記念関連行事に参画し、その企画にも携わっている。

また、地域の課題解決に向けたさまざまな事業を展開しているほか、最近では「安満岳でのカスミサンショウウオ(※1)保護活動」や「コックスの甘藷畑(※2)の保全と活用」といった独自の地域資源を活かした取り組みにも力を入れているといい、その活動内容は実に幅広い。

「鄭成功生誕400周年を迎える今年に入ってから、かなり忙しくなった」と話す一方、生き生きとした表情で業務にあたる様子が印象的だった本山さん。

取材の最後に「まち協の活動が地域活性化の役に立てば」と話してくれた。これが、まち協の事務局長として働く上での基本理念であり、地域住民の一人としてまち協に求めるものなのだろう。

この熱意が実を結び、鄭成功生誕400周年記念事業の成功と地域活性化につながることを願ってやまない。

※1 カスミサンショウウオ

九州北部から西部に分布し、環境省レッドリストの絶滅危惧Ⅱ類に指定されているサンショウウオ科の日本固有種。本市では安満岳中腹の池周辺で見られる。



※2 コックスの甘藷畑

平戸英国商館長として平戸に在任していたリチャード・コックスが借地に作った菜園(川内町)ここで甘藷を日本で初めて栽培したとの記録が残る。



広報特別委員会

委員長	針尾	直美
副委員長	松口	茂生
委員	綾香	良浩
委員	池田	稔巳
委員	山内	貴史

田植えや新緑の美しい風景が広がり、春から初夏への移り変わりを感ずる季節となりました。トラクターや田植機の響く音も心地よいものです。

さて、現在、日本国内の世界遺産登録は25件。そのうちのひとつが平戸市にある「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成遺産である安満岳です。

また、今年は東アジアの英雄・鄭成功の生誕地である平戸市は、「鄭成功生誕400周年」を迎えます。時代を越えても変わらない平戸市の宝や歴史を変わりゆく時代へ引き継ぐため、これまで先人たちが地域の方々が尽力されてきたことに対し、改めて感謝と敬意を表します。

歴史といえは「春のつららの」で始まる滝廉太郎の歌曲の中でも有名な「花」。これは現在放送中の大河ドラマの主人公、紫式部が源氏物語で詠んだ和歌が元になっているそうです。春から初夏へ。山々は一段と鮮やかな新緑の季節を迎えるこの季節に平戸市の歴史や山々を巡ってみませんか。

(綾香 良浩)

編集後記

平戸市議会 検索 市議会の詳しい情報は、平戸市議会のホームページをご覧ください。



令和5年度平戸市一般会計補正予算（第10号）-公衆便所維持管理事業-【1,116万円 **減額**】

浦の町公衆便所の解体を取り止め、解体経費を減額補正

事業内容

浦の町に設置してある公衆便所は、地元での管理が困難となり、現在は市が管理している。

施設の老朽化などにより令和5年度中の解体を予定していたが、解体前の調査を進める中で、地元から施設存続の要望があったため、解体工事を取り止め、最低限の修理を行うこととし、解体経費にかかる予算を減額するもの。



委員会での主な論議（総務厚生委員会）

- Q 地元で管理することを条件として解体を取り止めたのか。また、近くに交流広場などの公衆便所があることから、浦の町公衆便所の利用状況を把握し、周辺の公衆便所も含めた施設のあり方を整理すべきではないか。
- A 地元区長とは地区や周辺の協力を得ながら施設を管理することを前提に話をしてきた。当該施設は、設置当初から周辺環境や地域の状況が変化していることから、将来的な解体も視野に入れながら、今後、地元と協議していきたい。

平戸市立学校施設の開放に関する条例の一部改正について

中学生が所属する地域クラブの活動に対し、学校施設の使用料を免除

提案理由

中学生が所属する地域クラブの活動に対して、学校施設の使用料を減免することにより、学校部活動と変わらない環境を提供することで、中学校部活動の地域移行を推進するため、条例の一部を改正するもの。

委員会からの意見（産業建設文教委員会）

- Q 条例の中の条文には、学校施設の利用に関し「減額または免除」と書かれているが、中学生が所属する地域クラブ活動は減額ではなく免除としてほしい。
- A 現在の中学校部活動は学校教育のため、学校施設使用料は発生していない。部活動が地域移行することで社会体育となるが、学校部活動と同じ環境を提供するため、中学生が所属する地域クラブ活動については、使用料を「免除」とするよう考えている。



1月臨時会・3月定例会 今議会 ここに注目!

令和6年1月臨時会（1月30日）

令和6年3月定例会（3月4日～22日）

1月臨時会

令和5年度平戸市一般会計補正予算（第9号）-庁用自動車整備事業-【570万円 **増額**】

これからの時代を見据え、環境に配慮した車種選定を

事業内容

議会議長車が購入後13年を経過しており、車両に不具合などが見られ安全性が不安視されるため、早急に買い替えが必要な状況となった。

このような状況を踏まえ、令和5年度内に納車可能な新古車・中古車のうち、他市の状況も参考に現在の議長車と同等クラスで検討した結果、ハイブリットのセダン車を選定することとしている。



歴代7人の議長が使用した議長車

委員会からの意見（総務厚生委員会）

買い替えについては必要性があり容認すべきものだが、車種選定については、これからの時代を見据え、環境に十分配慮した燃費がいい車種とするなど、慎重に検討をすること。

提出された附帯決議（案）

世の中のSDGsやゼロカーボン化という流れを踏まえ車種の再検討を行うこと。

※採決の結果、附帯決議（案）は**不採択**となりました。

令和5年度平戸市一般会計補正予算（第9号）-低所得者支援及び定額減税を補足する給付金事業-**物価高の影響が大きい低所得世帯に対し迅速に支援**【1億4,780万円 **増額**】

事業内容

物価高に切実に苦しんでいる低所得世帯に対して、物価高騰対策にかかる支援を届けるため、令和5年度の「（住民税）均等割のみ課税世帯」などに対して1世帯あたり10万円、低所得者の子育て世帯への支援として、「均等割非課税者のみで構成される世帯、均等割のみ課税世帯」に対して18歳以下の子ども1人あたり5万円を給付するもの。

委員会での主な論議（総務厚生委員会）

- Q 本事業の給付対象者は市がすべて把握して通知するのか。それとも対象となるか本人が判断して申請することになるのか。
- A 対象となる世帯には市から通知する。ただし、世帯の扶養状況などについて申請してもらい、申請内容を確認してから支給することになる。

委員会からの意見

担当部署において、給付対象者の申請漏れがないように努めること。

1月臨時会委員長報告

※内容についての詳細は、市ホームページまたは担当課（福祉課総務班 22-9130）にてご確認ください。



令和6年度平戸市一般会計予算

度島分遣所兼消防団格納庫整備事業【823万円】

度島地区常備消防拠点と消防団格納庫を集約整備

事業内容

度島地区の消防力向上のため、消防職員が常駐する度島分遣所の建設とあわせ、度島地区の消防団格納庫（3か所）を集約し併設するもの。

令和8年度からの運用開始を予定しており、令和6年度は測量・地籍調査・設計などの委託料および土地購入経費などを計上。

委員会での主な論議（総務厚生委員会）

Q 現状3か所ある消防団格納庫を集約することによって、火災現場によっては消防団員の到着が遅れるのではないのか。

A 昼間の出動の際は、現状でも各格納庫（各班）数名しか集まらない状況。地区との協議も踏まえ、格納庫は1か所に集約したほうが効率的だとの結論に至った。

また、水槽付きポンプ車を配置予定としているので、最少人数の出動でも速やかに消火活動を開始することが可能と考えている。

鄭成功生誕400周年記念事業（観光課所管分）【3,714万円】

鄭成功生誕400周年記念事業にかかる経費を計上



事業内容

鄭成功の生誕400周年にあわせ記念事業を開催するもの。各種セレモニー経費やPR経費、ランタンによる夜間のライトアップに必要な経費などを計上。

委員会での主な論議（産業建設文教委員会）

Q 記念事業だけで終わるのはもったいない。この事業を契機に今後の観光振興につなげる必要があるが、何か戦略は考えているのか。

A コロナ禍が明けて全国的にインバウンド需要は回復しているが、本市はコロナ禍前のインバウンド客数2万人にも届いていない。今後は、本事業を契機にインバウンド獲得に向けた戦略を立ててしっかりとプロモーションし、他事業とも連携してインバウンド誘客に向け取り組んでいきたい。

委員会で論議のあった主な新規事業（※）

放課後児童クラブ送迎支援事業【120万円】 田助小・中野小から平戸小学校区の放課後児童クラブまでの児童の無料送迎を行う	農地利用効率化等支援交付金事業【4,573万円】 農地利用の効率化に向けた、高品質な堆肥を生産するための施設整備に対する支援
#7119救急安心センター運営事業【33万円】 問い合わせの状況に応じ、救急車または医療機関受診を案内するコールセンター業務の費用を負担（県が民間事業者へ委託）	道路台帳電子化整備事業【5,387万円】 道路台帳の電子化を行い、測量法、道路法に準拠させるとともに、付属施設物の台帳を整備する

※詳細は、次ページ以降に掲載

令和6年度平戸市一般会計予算を修正可決

令和6年度平戸市一般会計予算案は、総額272億9,600万円が計上され、3月定例会で審査・討論が行われました。採決の結果、2億9,840万円を減額し、総額269億9,760万円で修正可決されました。

修正の対象となった事業	事業費
南部市民屋内運動場整備事業	2億9,840万円
	および債務負担行為(※)4億5,143万円

※債務負担行為…予算は単一年度で完結するのが原則だが、事業や事務が単年度で終了せず後の年度でも負担をしなければならない場合、あらかじめ後の年度の債務を予算で決めておくこと。

事業内容

南部市民屋内運動場は、雨天時であっても屋内であることから、サッカーや野球、ソフトボールなどの競技が実施でき、安定的なスポーツ活動を提供することが可能な施設であるが、建設から50年以上が経過し老朽化が著しいことから建て替えを行い、南部地区のスポーツ拠点施設として整備するもの。

委員会での主な意見

- 本事業費は平戸市公共施設等管理計画（第1次アクションプラン）の中間見直しにおいて、2億8,800万円で示されていた。その後、事業の経緯について詳しい説明もないまま、今回、事業総額約8億4,500万円が示された。計画との差が大きすぎて理解しがたい。
- 公共施設等の管理に関する基本方針では、公共施設建て替えの場合、利用状況に応じて同等規模か規模を縮小することとなっている。建設には賛成だが、適正規模の施設にしてほしい。

多くの議論を踏まえ委員会に修正案が提出され、両委員会で修正案を可決

(産業建設文教委員会-修正案)		(総務厚生委員会-修正案)	
南部市民屋内運動場整備事業	2億9,840万円 減額	財源 基金繰入金	9,840万円 減額
債務負担行為中、同事業	4億5,143万円 減額	(歳入) 市債	2億円 減額

提案理由（産業建設文教委員会）

施設規模が地区要望時から大幅に大きな施設に変わっていったとのことだが、市町村合併後の公共施設のあり方として市内全域の公共施設の適正配置、優先順位の観点から、また今後の前例と位置付けられるものであり慎重な判断が必要と考える。

今後人口が減少し、財政状況も好転が見込みにくい中、市民に十分納得のいく施設規模とそのため予算を改めて提出してもらおうべき。

⇒ 本会議における討論(※)【修正案への賛成討論5件、反対討論2件】を踏まえ採決を行い修正可決

※討論の様子は録画放送でご覧いただけます。



【討論の録画放送】

委員長 吉住 龍三

副委員長 山内 貴史

委員 近藤 芳人 竹山 俊郎 山内 政夫

山田 能新 吉住威三美 吉福 弘実



3月定例会



委員長報告全文はこちらをご覧ください。

総務厚生委員会レポート

令和6年度一般会計・国民健康保険特別会計・交通船事業会計予算 介護保険条例の一部改正などを議論

放課後児童クラブ 送迎支援事業

説明 放課後児童クラブ未設置校区である田助小学校・中野小学校において放課後児童の居場所を確保するため、両校から平戸小学校区の放課後児童クラブまで通う児童を対象にタクシーでの無料送迎を行う。

Q 今後同様に他の放課後児童クラブへの送迎ニーズが出てくるのではないかと。市内全域で同様の取り組みを行うことになれば、タクシーの台数不足も考えられるため、送迎方法については議論してほしいが。

A 市が貸与した車両で送迎を実施している放課後児童クラブもある。送迎方法については、利用児童数、交通機関の状況など地域の実情に応じて方針を決定したい。

#7119救急安心センター 運営事業

説明 医療機関の受診に際し、緊急性が高い症状の場合は救急車を、低い症状の場合は適切なタイミングでの医療機関受診案内を行う「救急安心センター」のコールセンター業務の運営費負担を行う。

平戸市介護保険条例の一部改正について

説明 第9期平戸市介護保険事業（令和6～8年度）の第1号被保険者の介護保険料については、介護給付費準備基金から3億5000万円を取り崩し、年額の保険料基準額を現行第8期の7万5000円から、6万6000円に改定する。

Q 基金取り崩しが無ければ保険料基準額は年額どの程度となるのか。

A 約7万6800円となる。

Q 第9期期間中の保険料が比較的安く抑えられているのは基金を取り崩した結果であるということを十分周知しておく必要があるのではないか。

A 余剰金や不足分は速やかに次期の保険料に反映させることが原則の考え方。現在の保険料算定の根拠や次期保険料が増加する可能性があることに十分周知していききたい。



Q コールセンターの運営体制はどのようなになっているのか。

A 専用の電話回線を2回線以上設け、24時間体制での対応を予定している。

意見 本事業の実施により消防署の負担も軽減され、効率的な救急車の活用につながることを期待する。新規事業であることから、市民に対ししっかりと周知すること。

移住定住環境整備事業

Q 中古住宅改修の補助上限額が50万円となっているが、もっと条件を良くするべきではないか。

A 補助制度の設計時点では県内の先進地を参考に同等かやや高めに設定した経緯があるものの、近年の他の市の状況は把握しきれないため、補助上限額などの見直しを検討する。

生月支所庁舎整備事業

説明 生月町中央公民館が生月支所に移転したことで利用者が増加し駐車場が不足していることから、支所前の植栽スペースの一部を優先駐車場として整備し、玄関の段差解消のため、スロープを整備する。

令和6年度平戸市 国民健康保険特別会計予算

Q 保険給付費にかかる歳出が令和5年度より約6億5900万円増加している。歳入では、県支出金が約6億2800万円と増加する一方、国民健康保険税は2030万円減額となっている。この理由は何か。

A 国民健康保険税分の歳入については、被保険者数の減少が一番大きい要因となり、減少する見込みである。給付した保険給付費は、国民健康保険制度の広域化以降、保険給付費等交付金としてその全額が県から交付される仕組みとなっている。市としては、県に対し事業費納付金を納付しており、この財源として徴収した国民健康保険税を充てている。

Q 令和5年度と比べて、令和6年度の国民健康保険税の税率はどうなる見込みなのか。

A 県に納付しなければならぬ事業費納付金は、令和6年度から各市町の医療費水準ではなく、被保険者数や所得水準などにより算定することとなっており、算定の結果、本市が納付を要する金額は減額となっている。令和6年度は、現在の税率で

Q 身体障害者用の優先スペースとしての利用のほかに、催しなどの荷物搬入時にも役立つよう屋根付きとし、雨天時の乗り入れに配慮した対策ができないか。

A これから設計に入る段階で協議検討したい。



コミュニティ推進事業

Q 各まち協において交付金をどのように活用するかという課題が出てきている。交付金を人口ベースなどで算出するだけでなく、各まち協で「これだけが必要」とする事業や、住民が必要とする事業に特化した交付金の選択制があってもいいのではないか。

A 交付金は3年毎に見直すこととしているが、将来の人口減少による交付金減少を不安視する声もある。現在、令和8年度の再算定に向けて、まち協代表者・有識者で組織する専門委員会により協議を重ねている。意見を踏まえて検討したい。

令和6年度平戸市 交通船事業会計予算

Q 以前は1億円を超える資金を保有していたと思うが、令和6年度中の資金の減少が約2200万円、令和6年度末の資金残高は約5900万円にまで減少すると見込まれている。このままでは近いうちに資金が枯渇するのではないか。

A 令和5年度から一般会計からの繰出し基準を見直したことで、資金の減少が続いている。現在の状況から考えると、令和7年度頃には資金が枯渇することも考えられるため、経費の見直しを図り、運賃の改定も視野に入れながら運営を行っていく必要がある。

意見 資金繰りの悪化が物価高騰などのほか繰出し基準の変更によるものであれば、今後その基準のあり方についても検証を行う必要があるのではないかと。離島がもつハンディキヤップを十分考慮して、安易に運賃改定などの住民負担を求めることがないよう慎重に検討すること。

産業建設文教委員会

委員長 綾香 良浩

副委員長 大村 謙吾

委員 池田 稔巳 井元 宏三 神田 全記 辻 賢治
針尾 直美 松尾 実 松口 茂生



委員長報告全文は
こちらをご覧ください。
3月定例会

産業建設文教 委員会 レポート

令和6年度一般会計・水道事業 会計予算、台湾台南市との友好 交流協定の締結などを議論

農地利用効率化等支援 交付金事業

Q 耕種農家のニーズに合った高品質な堆肥を生産するため、堆肥製造や保管に必要な機械・施設の整備に対し支援する画期的な取り組みである。今後この事業を継続するために資金が必要になるので、生産した堆肥の販売は考えていないのか。

A 将来的には販売も見据えているが、堆肥量がどれほどあるか見込めない。まずは今回の事業主体（5戸で構成される生産組合）での利用を考えている。

道路台帳電子化整備事業

Q 国道や市道など、どこまでの範囲をどのように台帳として整備するのか。

A 市道をデジタル化するもので、国道は対象としない。現在の台帳は合併前の旧市町村毎に整備されており管理しづらい状態。今回、台帳を統一して整備することで、WEBで地図を見ながら閲覧でき、市民の利便性も上がる。

Q 地域を分けて順次事業を進めていくのか。

アルベルゴ・ディフーズタウン 推進事業

Q 今回、平戸城下町エリア・田助地区エリア・大島村神浦地区エリアの3地区が選定されているが、まずは1か所に予算を集中し、その後広げていったほうが効果的では。

A 3地区の中でも平戸城下町エリアを重点モデル地区と位置付けており、このエリアを中心に整備し成功事例を作っていくべきと考えている。他地区についてもしつかりサポートしながら事業の推進を図る。

道路環境整備モデル事業

Q 除草作業をまち協に委託することだが、今回モデル地区となった志々伎・津吉・度島地区はどのように選定したのか。

A 市内の全まち協に意向調査を行い、手が挙げた地区を選定した。

Q 現在も市道の除草作業に関しては平戸市シルバー人材センターや愛護団体などが行っているが、活動範囲のすみ分けはどうなるのか。

A シルバー人材センターに委託している路線はこれまで同様に考えて

A まずは、現在紙ベースで管理している台帳をスキャンし全域のデジタル化を図る。その後デジタル化した地図にさまざまなデータを落とし込み、出来上がった地区から順次公開していく。

3次元測量導入事業

Q ドローンを使って測量を行うことで、効果的な事業と考えるが、事業主体はどこになるのか。

A 農林整備課が災害の調査を行う際に導入する。現在は1拠点7〜8人で作業していたがこの方法を導入することで2〜3人で対応でき、作業の効率化が図られる。調査を外部委託している箇所もあるが、今後は外部委託の数を減らし職員での調査を増やしていきたい。



新たにチャレンジ 水産経営応援事業

説明 県が実施してきた「持続可能

おり、残りの路線は愛護団体などが行っている箇所もあるので対象地区のまち協と協議し決めていきたい。

街なみ景観創出事業

Q 令和6年度は平戸市観光交通ターミナルから幸橋までの海岸沿いの街路灯を電球色化することだが、対岸の市役所から平戸文化センターまでの街路灯も同じように電球色化しなければ統一感が出ず魅力が半減すると思う。今後の計画はあるのか。

A 今後所管課などとも協議しながら全体的に一体感が出るようにできることから取り組んでいきたい。

公営住宅集約建替事業

Q 公営住宅の集約化が進めば入居者の転居や空き家となった住宅の解体が必要となるが、今後どのように考えているのか。

A 令和6年度は121戸建て替え対象住宅がある中の20戸を解体する予定。最終的に令和13年度までに事業完了するよう、公営住宅建設とともに入居者の転居も円滑に進むよう努める。

な新水産業創造事業」の内容が一部見直され、新規漁法や海業、6次産業化など新たな取り組みにチャレンジするために必要な機器や施設の整備支援が補助メニューに追加され、令和5年度から展開されている。

Q 対象者への周知はどのようにしているのか。

A 令和5年度からの新規事業であり、各漁協にチラシを配布し情報提供した。今後は平戸市水産振興協議会の会議の際に改めて紹介を行い、県と一緒に事業の推進を図る。

地域おこし協力隊活用事業

Q 行政側の目的と協力隊員のやりたいことがうまくマッチングしていないと感じる。ミスマッチが起こらないように募集する担当課は具体的な業務を示すべき。今回はどのような業務を予定しているのか。

A 地元にも市外企業や移住者呼び込むための地域コミュニティマネージャーとして雇用する。地域の活性化や情報発信拠点（コワーキングスペース）の構築準備などの業務を予定している。募集の目的を明確にしていくとともに、適切な人材確保のための募集や伴走支援などの業務委託も併せて行う。

令和6年度平戸市 水道事業会計予算

Q ここ数年水道の有収率（配水量に対し、実際使用した水量の割合）が80%前後で推移しているが、水道局としての目標は。

A 他団体では80%以上の有収率を保っているところもあるため、90%に近づけるよう努めていく。

平戸市・台南市 友好交流協定の締結について

Q 友好交流協定の締結だけで終わらず、本市と台南市の交流をさらに推進すべきだと考えるがどうか。

A 令和6年度は青少年交流をメインに考えている。今後は観光・経済交流についても、台南市と連携を図り進めていきたい。



議案番号	件名	結果
21	平戸市営住宅条例の一部改正について	原案可決
22	平戸市空家等対策の推進に関する条例の一部改正について	〃
23	平戸市空家等対策協議会条例の一部改正について	〃
24	平戸市立学校施設の開放に関する条例の一部改正について	〃
25	平戸市教育振興基本計画策定委員会条例の制定について	〃
26	平戸市水道事業給水条例の一部改正について	〃
27	平戸市企業職員の給与等の種類及び基準に関する条例の一部改正について	〃
28	令和5年度平戸市一般会計補正予算（第10号）	〃
29	令和5年度平戸市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	〃
30	令和5年度平戸市あづち大島いさりびの里事業特別会計補正予算（第3号）	〃
31	令和5年度平戸市工業団地事業特別会計補正予算（第1号）	〃
32	令和5年度平戸市水道事業会計補正予算（第3号）	〃
33	令和5年度平戸市病院事業会計補正予算（第3号）	〃
34	令和5年度平戸市市営交通船事業会計補正予算（第3号）	〃
35	令和6年度平戸市一般会計予算	修正可決
36	令和6年度平戸市国民健康保険特別会計予算	原案可決
37	令和6年度平戸市後期高齢者医療特別会計予算	〃
38	令和6年度平戸市介護保険特別会計予算	〃
39	令和6年度平戸市農業集落排水事業特別会計予算	〃
40	令和6年度平戸市あづち大島いさりびの里事業特別会計予算	〃
41	令和6年度平戸市駐車場事業特別会計予算	〃
42	令和6年度平戸市工業団地事業特別会計予算	〃
43	令和6年度平戸市水道事業会計予算	〃
44	令和6年度平戸市病院事業会計予算	〃
45	令和6年度平戸市市営交通船事業会計予算	〃
46	平戸市過疎地域持続的発展計画の変更について	〃
47	平戸市辺地に係る総合整備計画の変更について	〃
48	平戸市辺地に係る総合整備計画の策定について	〃
49	公有水面埋立免許出願に係る意見について	〃
50	平戸市・台南市友好交流協定の締結について	〃
報告番号	件名	結果
3	専決処分の報告について	報告済
4	専決処分の報告について	〃
5	専決処分の報告について	〃
6	一般財団法人平戸市振興公社の経営状況を説明する書類の提出について	〃

賛否が分かれた案件

議案名	議員氏名 (議席番号順)																採決結果	賛・反対		
	松本	池田	山内	綾香	吉住	山内	松尾	松口	大村	針尾	井元	神田	辻	吉住	竹山	吉福			山田	近藤
議案第35号 令和6年度平戸市一般会計予算																			修正可決	
議案第35号 修正案	○	●	○	○	●	欠	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	9:7

○は賛成 ●は反対 「欠」は欠席 □は議長 ※議長は、可否同数の時以外、採決に加わらない。

令和6年1月臨時会で審議された案件 (令和6年1月30日)



議案番号	件名	結果
1	令和5年度平戸市一般会計補正予算（第9号）	原案可決
報告番号	件名	結果
1	専決処分の報告について	報告済
2	専決処分の報告について	〃

令和6年3月定例会で審議された案件 (令和6年3月4日~22日)



議案番号	件名	結果
2	平戸市手数料条例の一部改正について	原案可決
3	平戸市市営交通船事業の設置等に関する条例の一部改正について	〃
4	平戸市営バス事業の設置等に関する条例の一部改正について	〃
5	平戸市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	〃
6	平戸市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の一部改正について	〃
7	平戸市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	〃
8	平戸市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について	〃
9	平戸市技能労務職員として雇用される会計年度任用職員の給与に関する条例の一部改正について	〃
10	平戸市紐差地区活性化対策事業基金条例の廃止について	〃
11	平戸市国民健康保険診療所条例の一部改正について	〃
12	平戸市食育推進会議条例の一部改正について	〃
13	平戸市介護保険条例の一部改正について	〃
14	平戸市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の一部改正について	〃
15	平戸市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例の一部改正について	〃
16	平戸市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の一部改正について	〃
17	平戸市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準に関する条例の一部改正について	〃
18	平戸市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	〃
19	平戸市たばら活性化施設条例の一部改正について	〃
20	漁港漁場整備法及び水産業協同組合法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	〃

文責はいずれも本人です。

● 新年度予算と今後の財政運営上の課題について
● 持続可能な福祉社会の構築について
● 職員の資質向上について(人口減少
社会に対応した組織の構築)(その後)



吉住 龍二(政和会)



● 新年度予算の特徴や特筆すべき政策、主な新規事業等の他、後期基本計画における課題を解消するような施策を計上することができたか。

市長 重要政策推進枠を設定し、アルベルゴ・ディフゾンタウン推進事業や鄭成功生誕四百周年記念事業などの観光関連事業、不妊治療に係る費用助成や異常気象による農作物の被害軽減及び農家の労力負担軽減のための資機材などの整備支援、全ての救急車に自動心肺蘇生器を新規配備する事業など、幅広い分野で積極的な予算編成を行った。

● (新年度の)歳入予算で財政調整基金の取崩しが前年度と比較して92.3%と大きく増加している。その要因と令和5年度の決算見込みは。

財務部長 建設事業費や人件費、後期高齢者医療の負担金増などの補助費等の増加、また、都市計画税の廃止などにおける財源不足が拡大したものと考える。令和5年度の財政調整基金の取崩し見込みは、特別交付税が例年通り(前年並みに)交付されれば、財政調整基金の取崩しはなくなると見込んでいる。

6100万円ほど予算計上されているが、経済効果はどの程度になるか。
文化観光工部長 宿泊客と日帰り観光客の観光消費額を約4400万円、その他市内発注の消費額効果を3600万円、合計8000万円程度の経済効果があると試算している。
● 令和5年度で夜間景観基本計画が策定されると思うが、その成果が新年度予算に盛り込まれているか。
建設部長 新規事業として、街なみ景観創出事業を計上している。
● 「ほのあかり事業」にまちづくり運営協議会が取り組んでいる。まち協の財政も厳しい。ぜひとも支援を。
市長 「ほのあかり事業」はまち協の自主性に委ねている。事業主体がきちんとした会計処理をし、その中で運用していくべきものと思っている。
● 2040年には高齢化率が50%を超えるという推計されている。少子高齢化の中で今後想定される課題は。
福祉部長 生産年齢人口の減少による担い手不足が顕著な分野として、高齢者福祉、介護分野が上げられる。

● 新商品開発総合支援事業補助金への提案
● 本市防災行政と自主防災組織



辻 賢治(政和会)



● 新商品開発総合支援事業補助金により、新商品開発を行う事業者に補助金が出され多くの商品が開発されている。令和5年度現在までの実績は。

文化観光工部長 平成21年度からの支援により、152商品が開発されており、その内約56%、85商品が現在まで継続販売されている。

● 製造販売中止の商品が約44%、67品目ある。中止の主な要因は何か。

文化観光工部長 売り上げの不調、商品化後の品質劣化、原材料の確保や人材の確保が困難になり、製造できなくなったとの報告があった。

● 事後調査で分かったことだが、調査はどのように行っているのか。

文化観光工部長 年1回、6月に前年度の販売状況や雇用状況の調査依頼を行っている。

● 年に一度の調査では時間差がある。製造販売中止の届けを速やかに実施すれば、適切なアドバイスなどもできる。製造販売中止の際には、速やかな届け出を義務化すべき。

文化観光工部長 開発された新商品の製造販売に関する規定を定めていなかった。製造中止は事業者判断として

いたが、販売促進、商品改善などに取り組む必要がある。要綱の見直しを検討する。

● 本市の災害時の避難所は、市内7か所を基本とする。警報級の大型台風、大雨と同時に高潮警報が発令された場合、海拔の低い平戸文化センターは開設しないと考えてよいか。

総務部長 その際には平戸小学校を開設するように想定している。

● 災害時の初動は重要。自主防災組織では、訓練等も実施されているが、大規模訓練は難しい。知見のある防災ネットワークの協力を得て、自主防災組織の関係者のみで避難所誘導をシミュレーションし、役割の確認をするなど、初動に関する訓練を実施してほしい。

総務部長 自主防災組織内での役割分担を再認識する訓練は重要と考える。今後、各自主防災組織と連携を図る。

● 自主防災組織は人員不足、高齢化が懸念される。市の考えは。

市長 高齢化が進み活動の低下が心配される。令和6年度から、若年層の高校生を対象に避難所運営などに貢献できる「災害ボランティア若年人材育成プログラム事業」に取り組む。

● 利便性の高い公共交通機関について
● マイナンバーカードでできる事は



井元 宏二(新波クラブ)



● 今、平戸市に求められているのは「利便性の高い交通機関の確保」だと思っている。国も推し進める、ライドシェアシステムについて、市長の考えを尋ねる。

市長 私「活力ある地方を創る首長の会」ライドシェア小委員会へ参画している。ライドシェアは一般的にタクシー事業者と競合する事業であるため、それぞれの事業のすみ分けを明確にする必要があり、慎重に進めなければならぬと思っている。今後の国の動きを注視しつつ、事業者との意見交換を重ね、平戸版ライドシェアの実現に向けて取り組んでいきたいと考えている。

● タクシー事業者がライドシェアの運行を担う形が良いのではないかと考える。利便性の高い交通手段確保のため、早期実現をお願いする。

● 市民の皆さんから「マイナンバーカードを取得したものの、利便性があり感じられない」「マイナンバーカードを利用して、現在どのようなことができるのか」という質問を受ける。今後、マイナンバーカードを持つことを受けていただけるサービスの内容を尋ねる。

総務部長 マイナンバーカードを利用した住民票等のコンビニ交付サービスについて、令和6年度、住民票の写し、住民票記載事項の証明、印鑑登録証明書、所得証明書、納税証明書、戸籍証明書、戸籍附票の写しなど、導入に向けて検討を行っている状況。また、マイポータルでは、年金に関する情報や各種健診の情報など行政機関等が保有する自身の情報を確認できたり、自身の個人情報が行行政機関によって適正に利用されているかの確認をすることができるようになっている。また、公的個人認証サービスが利用できる。本年10月に公式LINEの改修を行い、住民票や各種税証明書の請求など本人確認が必要な9つの手続きについてオンライン申請を開始したところである。

今後スマートフォンへの搭載や運転免許証との一体化など、利便性の向上や利用範囲の拡大が予定されているので、今後進展するデジタル社会に必要なツールの一つとして、マイナンバーカードを活用していただきたいと考えている。

● 「2024年問題」における市民生活への影響と課題について
● 水産業の振興について



綾香 良浩(新倉会)



● 本市の2024年問題の対応は。

市長 建設業及び自動車運転の業務、医療に従事する医師等は、2024年4月1日から、労働基準法の時間外労働の上限が原則として適用される。市民生活への影響は、人材不足に伴うサービスの利用制限や人件費の増加に伴う料金の価格転嫁等が想定される。

● 交通機関への影響は、引き続き危機感を持つべきと考えるが、今後、市民生活や地域への影響をどのように認識し問題意識を持っているのか。

総務部長 県内の路線バス事業者においても減便等の措置を行うとの報道が一部なされているが、本市においては、市外からの接続便の発着時刻の改正による影響にとどまり、減便される路線はないと聞いている。

● 市長がライドシェア導入の議論を行う勉強会に出席し、地域の公共交通の維持のため、その会議で訴えたことは。

市長 タクシー事業者の廃業により、市民から不満の声が数多く届けられている。現状の法令のままではどうにもできないという実情を訴えた。

● 物流や輸送問題に関して影響を受けやすい本市の現状を踏まえて改善策やこれからの支援策の考えは。

農林水産部長 生鮮食品である農水産物の影響は大きく、今後関係団体等と対策について協議、検討する。

● 多くの漁業集落を有する本市の現状と今後の展望は。

農林水産部長 国の水産基本計画や漁港漁場整備長期計画に基づき、その方針に沿って関係者と協議しながら、漁業集落の活性化に向け取り組む。

● 漁港漁場整備法改正を受けての水産業協同組合の改正内容は。

農林水産部長 新たに創設された漁港施設等活用事業制度により、海業として漁業協同組合等が実施する場合、組合員の労働力が2分の1以上なければならぬという制限が撤廃となる。

● これからの海業の推進について、市の考えは。

農林水産部長 市内の漁協において、モニタツアー等の企画など協議を進めている。今後は国の方針に沿って県と連携し、取り組みを希望する関係者と協議して事業を推進する。

本市では5年間で341戸の農家が減、1年間で68戸の減少となっている中、新規就農者を確保していくこと

本市において「もうかる農業」を実現するため、新規就農者の確保育成園芸品目や肉用牛の生産振興を施策の柱として重点的に取り組んできたところである。

市長 本市においても人口減少に伴い、農業就業者の減少や高齢化が進んでいる状況にある。こうした状況が今後も続くことで、離農が進み、生産基盤である農地の維持、保全に支障を来すことが予想される。

日本経済新聞によると、2050年には農家の実に80%が減ると予測されている。また、長崎県の予測によると、県内の農業就業人口も2017年には3万4440人いたのが2040年には1万2721となり、2万1791人減ることである。23年間で実に63%の減少になるとしている。本市においても例外ではなく、後継者不足により離農が一段と進むことが予測されるが、今後どのように取り組むのかを伺う。



今後厳しい未来が予想されるが、逆を考えるとピンチはチャンスである。平戸市農業が生き延びるためには、ここ5年間ほど辛抱し努力することが大切である。

農林水産部長 新規就農者の営農に必要なとなる園芸用ハウスなどの生産施設の整備に対し、市単独により、国・県・市合わせた補助率が8割となるよう上乗せを行うことで、新規就農者の初期投資に係る負担軽減を図るなど、ソフト・ハード両面からの支援を行っている。

山田 能新 (新倉会)



平戸市の農業の未来はどうなるのか



が大変重要であるが、どのような施策があるのか尋ねる。

農林水産部長 新規就農者の営農に必要なとなる園芸用ハウスなどの生産施設の整備に対し、市単独により、国・県・市合わせた補助率が8割となるよう上乗せを行うことで、新規就農者の初期投資に係る負担軽減を図るなど、ソフト・ハード両面からの支援を行っている。

意見 今後厳しい未来が予想されるが、逆を考えるとピンチはチャンスである。平戸市農業が生き延びるためには、ここ5年間ほど辛抱し努力することが大切である。

文責はいずれも本人です。

新年度予算(高齢者福祉関連)について 消防出張所の適正配置について



高齢者福祉関連の新年度の予算について、市長の思いは。

市長 令和6年1月1日現在42.13%と高い高齢化率を維持しながら、令和2年度をピークに高齢者人口が減少に転じている。本市人口のポリウムゾーンと言われる前期高齢者世代の後期高齢者への移行が続くこれらを見据え、高齢者が社会の一員として自分らしく暮らし続けられるまちづくりを念頭に予算編成をした。具体的には、本年策定する第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づく事業を反映させた予算計上と併せ、歳入にあたる令和6年度から8年度までの3か年の介護保険料の見直しを実施している。保険料は、介護給付費準備基金を活用して、保険料基準額を対前期比で年間4500円、率にして6.4%の引き下げを行い、負担軽減を図った。また、第9期計画の柱である地域包括ケアシステムの深化・推進を図るために新たな取り組みとして、有償ボランティアによる生活支援事業の新規実施やフレイル予防事業の拡充。いきいきお出かけ支援事業の拡充に関する予算を計上するとともに、介護職人材確保事業や

認知症関連事業などに引き続き取り組み高齢者の支援体制の拡充を図ってみたい。

中部南部消防出張所の配置について、新年度に向けての考えは。

消防長 現在、3つの案について具体的な検討をすることとしている。

1つ目は、現在の中津良出張所を更し、現状の体制を維持する案。2つ目は、現在の位置から南部寄りに新築移転する案。3つ目に中部地区、南部地区にそれぞれ出張所を配置する案の3つ。また人口の推移、必要な人員・経費、火災の件数や道路の整備状況など、比較検討し、令和6年度中に一定の方向性を見出したいと考えている。

問題は行政側がどのようにした方が一番消防力の向上につながるか、地域住民の皆さまのためになるかを考えれば、おのずと方向性は出てくると思うが。

消防長 この問題は(中津良出張所が耐用年数を迎える)10年後でなく方針として早い段階で決定をし、進めていく重要な問題であると認識している。

林務行政について (地域林政アドバイザー制度について)



林野庁において林業にかかるとは林務担当職員の人員体制や専門的な知識のノウハウが不足する現状のため平成30年2月1日に地域林政アドバイザー制度が制定された。全国的に制度への取り組みがなされ、令和4年度で240自治体307名の林政アドバイザーが活動している。本市でもこの制度に取り組み、林務行政の充実を図るべきと思うが、市としてどのように考えているか。

受験者がいない状況が続いている。本市としても人材確保が急務であり、先進事例を参考にしながら検討していきたい。

平戸市が管理している市有林の面積は現在どのくらいあるのか。また、林地台帳の管理に伴い、市有林・民有林の境界を明確にするべきだと思いが、地籍調査実施までにどのように取り組んでいくのか。

農林水産部長 本市では650haの市有林を管理している。林地台帳については、これまで県が管理する森林簿により施業管理などを行っていたが、台帳名簿が古かったり境界が不明確であったりしたため森林法が改正され、林地台帳の整備が義務づけられた。現在、システム整備・メンテナンスは県が行い、データ整備は市が行っている。地籍調査未実施地区については、境界が不明確なために全国的に森林整備が進んでいない現状である。森林の境界が明確化されていない地区については、森林環境譲与税も活用しながら、少しずつ(解消に向け)取り組んでいきたい。

地域林政アドバイザー制度は、市町村や都道府県が森林林業に関して知識や経験を有する者を雇用または技術者が所属する法人等に事務を委託することを通じて、市町村の森林・林業行政の体制支援を図るものである。制度が創設された背景には、全国の市町村の林務担当者が全くないところや4割、1人しかいないところが2割となっており、全国的に人員体制が不十分となっていることがある。一方、近年市町村が森林・林業分野で担う役割は大きく増加し、人員体制整備が急務となっている。本市でも林業専門職として職員採用の募集を行ってきたが、

市議会からのお知らせ

平戸市議会の定例会(年4回)、臨時会は、原則どなたでも傍聴できます。傍聴を希望する人は、市役所4階議場傍聴席までお越しください。なお、議会開会中は、市役所本庁1階ロビー・支所・出張所などのテレビやインターネットでも中継しています。

また、平戸市議会のホームページでは、直近の会議の日程、審議結果、委員長報告、議会だよりのバックナンバーや、過去に開催された本会議の映像もご覧いただけます。



平戸市議会ホームページ



平戸市議会中継

【お詫びと訂正】 令和6年2月1日発行の議会だよりvol.83に記載の誤りがありました。お詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正いたします。 [訂正箇所] ●7ページ上段 決算特別委員会レポート中、ワンコインまごころサービス事業の事業内容 [訂正内容] <誤>移動時間を含め1時間以内(500円) <正>移動時間を含め1時間以内(100円)